

月例経済報告

(令和6年3月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

令和6年3月22日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐり情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐり情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</u></p> <p><u>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</u></p>	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行は、<u>3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。</u></p> <p><u>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</u></p> <p><u>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</u></p>

	2月月例	3月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	<u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる</u>	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ弱含んでいる</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	<u>このところ緩やかに上昇している</u>	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和6年3月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

「四半期別GDP速報」（2023年10-12月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.3%減となった。また、「消費動向指数（CTI）」（1月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.2%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（1月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.3%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（1月）では、小売業販売額は前月比0.2%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、改善している。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動きとなっている。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（10-12月期調査、含むソフトウェア）でみると、2023年10-12月期は前期比10.4%増となった。業種別にみると、製造業は同11.7%増、非製造業は同9.6%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。また、資本財総供給（含む輸送機械）では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による下押しがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2023年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、12月調査で、製造業では+2と、9月調査（+2）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-2と、9月調査（-1）から1ポイント不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、このところ弱含んでいる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が

続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家及び分譲住宅の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、1月は前月比1.5%減の年率80.2万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。1月の公共工事出来高は前月比2.6%増、2月の公共工事請負金額は同21.7%増、1月の公共工事受注額は同19.3%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、当初予算案では、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸入は、このところ弱含んでいる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカ向けの輸出は、増加している。EU向けの輸出は、弱含んでいる。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ弱含んでいる。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、紅海危機による海上物流への影響もあり、このところ減少している。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるが、当面は、紅海危機による海上物流への影響等に留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

1月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。

鋳工業生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。鋳工業生産指数は、1月は前月比6.7%減となった。鋳工業在庫指数は、1月は前月比1.7%減となった。また、製造工業生産予測調査によると2月は同4.8%増、3月は同2.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は底堅く推移していたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。生産用機械はおおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスは、一部に令和6年能登半島地震の影響もみられるが、持ち直している。

生産の先行きについては、一部自動車メーカーの生産活動が再開する中で持ち直していくことが期待されるが、当面は、生産・出荷停止の影響による下押しが見込まれる。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（10-12月期調査）によると、2023年10-12月期の経常利益は、前年比13.0%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比19.9%増、非製造業が同9.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比20.1%増、中小企業が同7.3%減となった。「日銀短観」（12月調査）によると、2023年度の売上高は、上期は前年比3.5%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比11.0%増、下期は同3.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（12月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（2月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。1月は701件の後、2月は712件となった。負債総額は、1月は791億円の後、2月は1,395億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、1月は前月比0.1%ポイント低下し、2.4%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

就業率は緩やかに上昇している。新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、このところ持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」(12月調査)によると、企業の雇用人員判断D Iは、12月調査で-35と、9月調査(-33)から2ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、横ばいとなっている。2月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇した。輸入物価(円ベース)は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。1月は、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。前年比では連鎖基準で3.6%上昇し、固定基準で3.5%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、緩やかに上昇している。1月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(二人以上の世帯)でみると、2月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が16.3%(前月16.6%)、2%以上から5%未満が37.5%(前月36.1%)、5%以上が37.7%(前月38.4%)となった。

先行きについては、消費者物価(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、39,000円台から40,100円台まで上昇した後、38,600円台まで下落し、その後40,000円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、150円台から146円台まで円高方向に推移した後、149円台まで円安方向に推移した。

株価(日経平均株価)は、39,000円台から40,100円台まで上昇した後、38,600円台まで下落し、その後40,000円台まで上昇した。

対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、150円台から146円台まで円高方向に推移した後、149円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.01%台から-0.00%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.6%台から0.7%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（2月）増加した。

マネタリーベースは、前年比2.4%（2月）増加した。M2は、前年比2.5%（2月）増加した。

（※ 2/22～3/19の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2023年10-12月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.8%増（年率3.2%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

1月30日～31日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直

している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は回復している。

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2023年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出はおおむね横ばいとなっている。生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。消費者物価は下落している。

韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。2023年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は持ち直している。2023年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2023年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は持ち直している。2023年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で1.7%増となった。

インドでは、景気は回復している。2023年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で8.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。

先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

英国では、景気は弱含んでいる。

先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めに伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。2023年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.1%減（年率0.2%減）となった。消費は弱含んでいる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は弱含んでいる。サービス業景況感は低下している。財輸出は弱含んでいる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率は低下している。

ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。2023年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.1%減）となった。

英国では、景気は弱含んでいる。2023年10－12月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.4%減）となった。消費は弱い動きとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は弱含んでいる。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出は弱含んでいる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は低下している。

欧州中央銀行は、3月7日の理事会で、政策金利を4.50%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、1月31日の金融政策委

員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国ではおおむね横ばいで推移、ドイツ、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）、金価格は上昇した。